



2022年2月24日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 B e e X
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 広 木 太
(コード番号：4270 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 竹 林 聡
TEL. 03-6260-6240

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年2月期（2021年3月1日から2022年2月28日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	2022年2月期 (予想)		2022年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年2月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		4,239	100.0	4.4	3,110	100.0	4,060	100.0
営 業 利 益		204	4.8	△38.5	176	5.7	331	8.2
経 常 利 益		184	4.4	△44.0	173	5.6	329	8.1
当期(四半期)純利益		125	3.0	△49.1	118	3.8	246	6.1
1株当たり当期 (四半期)純利益		64円75銭		61円50銭		127円38銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年2月期(実績)及び2022年2月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(240,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
4. 2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。上記では、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2022年2月期業績予想の前提条件】

当社は2021年1月20日開催の取締役会で2022年2月期予算を決議し、2021年10月までの月次実績を踏まえて2021年11月以降の計画値を見直し、2021年11月30日開催の取締役会で2022年2月期予算修正を行っております。当該修正については、主としてクラウドインテグレーションの大型案件やSAP案件等に関するスケジュール変更やプロジェクト見直しが背景となっております。

(当社全体の見通し)

当社は、日本の未来を創るために、今までの価値観や常識、風習から脱却し、新たな価値を創造し続け、日本経済を成長させる必要があると考えております。当社は「先進テクノロジーを利用し、お客様の成長と変革に貢献するビジネスパートナーになる」という経営理念のもと、新しい技術で世の中にポジティブなエネルギーを与え、実りをもたらす存在であり続けるプロフェッショナル集団として、日本経済の成長、社会の発展に貢献したいと考えております。

当社を取り巻くクラウド市場においては、Gartnerの調査（世界のIaaSパブリッククラウドサービスの市場シェア2018年-2019年）によると、パブリッククラウドの市場シェアは2019年に37.3%成長し、当社が取扱いをしている「Amazon Web Services」(AWS)、「Microsoft Azure」(Azure)及び「Google Cloud」も成長しております。

IDC Japanの調査（国内クラウド需要調査2020年10月実施）によると、複数のクラウドを統合管理したいというニーズは、現状は20.3%ですが、2年後に目指す姿としては45.1%となっており、企業におけるマルチクラウド（複数のパブリッククラウド）の利用は進んでいくものと見ております。また、ERP市場においては、ITRの調査（ITR Market View：ERP市場2021）によると、ERPパッケージのIaaSでの稼働は、2018年度から2020年度にかけて20%程度成長しており、今後もこの傾向が続くと予測され、ERPのクラウド化が進んでいくものと見ております。

SAPシステムにおいては、2027年にオンプレ環境を含むSAP ERP6.0の保守終了が予定されており、自社のSAPシステムの環境をどのように遷移させていくかというアップグレード・クラウド移行戦略は、大変重要なポイントとなっております。

そのような環境の中、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にサービスを展開しており、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行っております。

以上を踏まえて、当社の2022年2月期の業績予想は、2021年10月までの累計実績に、2021年11月以降の見通しを合算し、売上高4,239百万円（前期比4.4%増）、営業利益204百万円（同38.5%減）、経常利益184百万円（同44.0%減）、当期純利益125百万円（同49.1%減）を見込んでおります。

(売上高)

当社は「クラウドソリューション事業」の単一セグメントではありますが、「クラウドインテグレーション」、「MSP（マネージドサービスプロバイダ）」、「クラウドライセンスリセール」の3つのサービスを展開しており、それぞれの売上に区分して予測数値を算出しております。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年2月期 (予想)		2021年2月期 (実績)		
		構成率	対前期 増減率		構成率	
クラウドインテグレーション		1,339	31.6	△27.3	1,842	45.4
MSP		542	12.8	35.5	400	9.9
クラウドライセンスリセール		2,357	55.6	29.7	1,817	44.8
合計		4,239	100.0	4.4	4,060	100.0

<クラウドインテグレーション>

クラウドインテグレーションは、主に顧客企業へのコンサルティング、基盤設計、基盤構築、移行を行うサービスであります。クラウドインテグレーションによる売上は主として顧客企業の検収時に計上されるため、一過性の売上であるフロー売上と考えております。

売上計画の策定方法としては、顧客別及び案件別の受注単位で集計し、年間計画を算定しております。計画作成時点で受注済の案件、未受注の中でも受注確度の高い案件の取扱販売額を売上高予算に反映し、未受注の中で受注確度の低い案件については前期実績を勘案して各月全体の新規・追加の取扱販売額を予測し、売上高計画に反映しております。なお、2022年2月期の修正予算の策定方法としては、2021年10月までの実績に、最新の受注動向を勘案した確度の高い案件のみを集計した2021年11月以降の見通しを合算して作成しております。

具体的な案件獲得方法といたしましては、自社での営業または大手システムインテグレーターとの協業による新規案件の獲得、クラウドライセンスリセール及びMSPの既存顧客からの追加案件の獲得を見込んでおり、過去実績を元に計算した各案件の売上高の積み上げにより予測数値を算出しております。

以上の結果、クラウドインテグレーションの2022年2月期における売上は、1,339百万円（前期比27.3%減）を見込んでおります。なお、2022年2月期の第3四半期累計期間における業績進捗は、売上高が991百万円（前年同期比：31.0%減）となっておりますが、2021年2月期の売上には特定顧客の大型案件の売が含まれているために前期比減収となっていることによるものであり、2023年2月期以降においては継続的な成長を見込んでおります。

<MSP・クラウドライセンスリセール>

MSPはクラウド上のサーバーの監視・バックアップ等の運用代行及び保守等に関するサービス、クラウドライセンスリセールは顧客企業にパブリッククラウドやセキュリティソフトウェア等のライセンスを販売し月額課金を代行するサービスであります。これらはいずれもサービスの従量ないし利用期間に応じてサービス料金を課金するモデルであり、定期的に売上を計上することができるストック売上と考えております。

売上計画の策定方法としては、月次ベースで既存顧客及び新規顧客の契約単位で積み上げ計算を実施し、年間計画を算定しております。既存顧客の契約が順調に継続すること及び新規顧客数が増加することを前提とし、前期実績の月次推移から、月次ベースでの売上金額を予測し、売上高計画に反映しております。なお、2022年2月期の修正計画の策定方法としては、2021年10月までの実績に、それまでの実績や最新の受注動向を勘案した2021年11月以降の見通しを合算して作成しております。

具体的な案件獲得方法といたしましては、クラウドインテグレーション案件からの誘導による新規契約の獲得、既存顧客からの追加契約の獲得、加えて、当社のMSPとクラウドライセンスリセールを組み合わせたサービスパッケージである「BeeXPlus」を拡販することによる新規・追加の契約獲得を見込んでおります。また、MSPでは複数の既存顧客のアップセル、当初見込んでいた契約の前倒し等による売上増加、クラウドライセンスリセールでは同様に複数の既存顧客のアップセルによる売上高増加を見込んでおります。

以上の結果、2022年2月期におけるMSPの売上は542百万円（前期比35.5%増）、クラウドライセンスリセールの売上は2,357百万円（前期比29.7%増）を見込んでおります。なお、2022年2月期の第3四半期累計期間における業績進捗は、新規顧客の獲得もあって取引社数が堅調に推移し、MSP売上高は403百万円（前期比40.4%増）、クラウドライセンスリセール売上高は1,715百万円（前期比27.5%増）となっております。

以上の結果、2022年2月期の第3四半期累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は、3,110百万円（前年同期比1.3%増）で推移しております。それに伴い、2022年2月期通期における売上高は4,239百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は、主に労務費、外注費、材料仕入、減価償却費等で構成されております。

労務費については、過去実績と当期人員計画を基に既存社員と中途入社社員とに分けて算出しております。当期における営業部門の採用は順調に進捗しておりますが、受注ペースをあげるために9月までにエンジニア5名を順次プリセールス（営業・技術分野の両面から営業人員を支援する職種）に異動したことで、売上原価に係る労務費の減少を見込んでおります。

外注費については、10月までの実績を踏まえて、11月以降のクラウドインテグレーション売上予算及びMSP売上予算並びに当期人員計画を基に、想定される社内リソース不足分を外注費として算定しております。

材料仕入については、主にクラウドライセンスリセール売上に係るAWSやAzureのライセンス利用料等であり、10月までの実績を基に仕入率を算定し、クラウドライセンスリセール売上予算に算定した仕入率を乗じて仕入額を算定しております。

減価償却費については、主に自社開発資産「BeeX Service Console」（ソフトウェア）の減価償却費であり、10月までの実績を基に算定しております。

以上の結果、2022年2月期の第3四半期累計期間における売上原価は、2,530百万円（前年同期比4.6%増）、売上総利益は579百万円（前年同期比10.8%減）で推移しております。それに伴い、2022年2月期通期における売上原価は3,475百万円（前期比7.7%増）、売上総利益は763百万円（前期比8.3%減）を見込んでおります。

なお、2022年2月期の業績予想について、売上高が全体として成長見込みであるにもかかわらず営業利益が減益見込みとなっている要因としては、主に、特定顧客の大型案件を見込んでいないことにより売上総利益率の高いクラウドインテグレーションの売上高が減少し、売上総利益率の低いクラウドライセンスリセールの売上高が増加することで、当社全体としての売上総利益率が低下することによるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、採用費、地代家賃、業務委託費等により構成されております。

人件費については、過去実績と当期人員計画を基に既存社員と中途入社社員とに分けて算出しております。当期における営業部門の採用は順調に進捗しており、またエンジニア5名がプリセールスに異動したことにより、販売費及び一般管理費に係る人件費の増加を見込んでおります。

広告宣伝費については、10月までの実績を基に、各種業界イベントへの出展、オンラインでの広告やセミナー、自社コーポレートサイトの更新等を見込んで作成しております。

採用費については、11月以降の人員計画に基づき策定しております。

地代家賃については、現在の契約書に基づき、製造部門と販管部門の人員計画比にて算定しております。

業務委託費については、10月までの実績を基に、監査報酬等の報酬、営業支援に係る外部委託費、各種社内システムの運用費用等の費用を積み上げて作成しております。

以上の結果、2022年2月期の第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、402百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は176百万円（前年同期比43.8%減）で推移しております。それに伴い、2022年2月期通期における販売費および一般管理費は559百万円（前期比11.7%増）、営業利益は204百万円（前期比38.5%減）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、大きな発生はないと見込んでおります。

営業外費用については、新規株式上場に係る諸費用及び借入金に係る支払利息、並びに過去実績より算出したAWS利用料の仕入に係る為替差損等を見込んでおります。

以上の結果、2022年2月期の第3四半期累計期間における経常利益は173百万円（前年同期比44.9%減）で推移しております。それに伴い、2022年2月期の経常利益は184百万円（前期比44.0%減）を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別損益については、発生しないと見込んでおります。

税金費用については、繰延税金資産の取崩額及び所得見込額に基づき59百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年2月期の第3四半期累計期間における当期純利益は118百万円（前年同期比45.2%減）で推移しております。それに伴い、2022年2月期の税金等調整前利益は184百万円（前期比43.9%減）、当期純利益は125百万円（前期比49.1%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月24日

上場会社名 株式会社B e e X 上場取引所 東
 コード番号 4270 URL https://www.beex-inc.com.
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広木 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 竹林 聡 TEL 03 (6260) 6240
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,110	-	176	-	173	-	118	-
2021年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	61.50	-
2021年2月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2021年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第3四半期の数値及び2022年2月期第3四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
 3. 当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	2,203	848	38.5
2022年2月期	1,940	729	37.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 848百万円 2021年2月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年2月期	-	0.00	-	-	-
2022年2月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,239	4.4	204	△38.5	184	△44.0	125	△49.1	64.75

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	1,937,400株	2021年2月期	1,937,400株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	3,000株	2021年2月期	3,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	1,934,400株	2021年2月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、2021年2月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。
2. 当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)における世界経済は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大が依然として収束しておらず、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くクラウド市場においては、Gartnerの調査(世界のIaaSパブリッククラウドサービスの市場シェア2018年-2019年)によると、パブリッククラウドの市場シェアは2019年に37.3%成長し、当社が取扱いをしている「Amazon Web Services」(AWS)、「Microsoft Azure」(Azure)及び「Google Cloud」も成長しております。

IDC Japanの調査(国内クラウド需要調査2021年10月実施)によると、複数のクラウドを統合管理したいというニーズは、現状は21.8%ですが、2年後に目指す姿としては47.5%となっており、企業におけるマルチクラウド(複数のパブリッククラウド)の利用は進んでいくものと見ております。また、ERP市場においては、ITRの調査(ITR Market View:ERP市場2021)によると、ERPパッケージのIaaSでの稼働は、2018年度から2020年度にかけて20%程度成長しており、今後もこの傾向が続くと予測され、ERPのクラウド化が進んでいくものと見ております。

このような状況下、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、テレワーク環境下での働き方が推進されている状況が追い風となっており、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,110,143千円、営業利益176,903千円、経常利益173,261千円、四半期純利益118,973千円となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

当第3四半期累計期間におけるクラウドインテグレーションについては、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客の獲得もあってプロジェクト数が順調に積み上がり、クラウドインテグレーション売上高は991,193千円となりました。

MSP及びクラウドライセンスリセールにおいては、新規顧客の獲得もあって取引社数が堅調に推移し、MSP売上高は403,860千円、クラウドライセンスリセール売上高は1,715,089千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、3,110,143千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期累計期間における売上原価は、2,530,252千円となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーション売上に係る社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費を計上し、クラウドライセンスリセール売上に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高を計上しております。また、製造部門の採用が順調に進捗したこともあり労務費を計上しております。自社開発資産「BeeX Service Console」(ソフトウェア)の追加機能をリリースしたことに伴う減価償却費を計上しております。

以上の結果、売上総利益は579,891千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、402,988千円となりました。

主な内容としては、営業部門の採用が順調に進捗したこと等もあり給料手当等の人件費を計上し、マーケティング施策による広告宣伝費を計上した他、採用費、地代家賃、業務委託費等を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における営業利益は、176,903千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当第3四半期累計期間における営業外収益は783千円となりました。これは、受取利息、助成金収入を計上したこと等によるものであります。

また、営業外費用は4,424千円となりました。これは、支払利息、為替差損を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経常利益は、173,261千円となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間における特別損益及び特別損失の計上はありませんでした。

当第3四半期累計期間における四半期純利益は、118,973千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、2,203,853千円となり、前事業年度末から262,899千円の増加となりました。

当第3四半期会計期間末における流動資産は、1,932,901千円となり、前事業年度末から236,646千円の増加となりました。これは売掛金の回収により現金及び預金が230,334千円、クラウドインテグレーション案件の増加により仕掛品が7,870千円、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間1年間、3年間）及びSavings Plans（契約期間1年間）の購入等に伴い前払費用が65,661千円増加した一方で、売掛金が67,520千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、270,951千円となり、前事業年度末から26,253千円の増加となりました。これは主に、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC : BeeX Service Console」（ソフトウェア）の追加機能開発等により無形固定資産が33,273千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,355,823千円となり、前事業年度末から143,925千円の増加となりました。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、1,355,058千円となり、前事業年度末から145,646千円の増加となりました。これは主に、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間1年間、3年間）及びSavings Plans（契約期間1年間）の購入分を顧客から回収したことに伴い前受金が227,831千円、ライセンス仕入高が増加したことにより買掛金が102,696千円、賞与引当金が19,375千円増加した一方で、未払法人税等が73,012千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、764千円となり、前事業年度末から1,721千円の減少となりました。これは、本社オフィスの賃貸契約にフリーレントが含まれており、当該フリーレント分は発生主義に基づいた会計処理を行っていることにより長期未払金が1,721千円の減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、848,029千円となり、前事業年度末から118,973千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金が118,973千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、本日開示しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,554	732,889
売掛金	773,269	705,748
仕掛品	73,721	81,592
前払費用	346,709	412,370
その他	—	300
流動資産合計	1,696,255	1,932,901
固定資産		
有形固定資産	61,030	54,760
無形固定資産	66,697	99,970
投資その他の資産	116,970	116,220
固定資産合計	244,698	270,951
資産合計	1,940,953	2,203,853

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,035	425,731
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	82,525	9,512
前受金	186,137	413,968
賞与引当金	—	19,375
その他	217,714	86,470
流動負債合計	1,209,412	1,355,058
固定負債		
長期未払金	2,486	764
固定負債合計	2,486	764
負債合計	1,211,898	1,355,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,710	109,710
資本剰余金	174,834	174,834
利益剰余金	447,149	566,123
自己株式	△2,638	△2,638
株主資本合計	729,055	848,029
純資産合計	729,055	848,029
負債純資産合計	1,940,953	2,203,853

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	3,110,143
売上原価	2,530,252
売上総利益	579,891
販売費及び一般管理費	402,988
営業利益	176,903
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	780
営業外収益合計	783
営業外費用	
支払利息	1,003
為替差損	3,421
営業外費用合計	4,424
経常利益	173,261
税引前四半期純利益	173,261
法人税等	54,287
四半期純利益	118,973

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

当社の事業は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。